

戦後日本経済年表

岩田年浩

この年表は第二次大戦後の日本の経済社会の動向を記すものである。経済、政治、人口、公害、関係する流行語を掲載している。西暦の下の数字はその年の経済成長率である。

解題： 日本社会の特徴

1 近世封建制

土地所有の歴史的变化が歴史の変化の底にある。

中世日本史は応仁の乱以後に明瞭となっていく、**武家政権の確立**によって大きく特徴づけられる。室町時代には荘園制は緩やかに解体し、やがて太閤検地によって無くなっていた。

商品貨幣経済の発展を基礎に、日本的な封建社会が形成されていった。江戸時代の**幕藩体制は封建制そのものの**厳しい支配体制を形成していった。村落共同体と身分制はこの基礎にあった。この時代の残滓はいまなお随所に残っている。

2 戦前日本の絶対主義について

世界史的には封建制末期の絶対主義社会から市民社会（経済的には、資本制）への移行の契機は産業革命と市民革命である。しかし、明治維新は半封建的な地主制に基礎を置く絶対主義天皇制を生み出した点で、**市民革命とは定義できない**（講座派と労農派の論争を参照されよ）。

公侯伯子男という爵位は徳川家と大名、公家、産業資本家の合体する明治政府の権力基盤をよく表している。

経済的には大地主（大日本地主協会）と勃興し財閥を形成していく産業資本家がこの体制を支えた。この経済の底辺にはきわめて日本的な下請け構造が根強くつづいていった。帝国議会では男子にのみ選挙権が与えられていた（1925年の普通選挙までは男子の**財産による制限選挙**）。天皇家の葬式は幕末までは仏式であった。家督相続は長男のみになされた。

近世の固定的な人間関係や忠誠心・武士道精神は形を変えて威力を発揮した。

3 戦後社会から今日へ

すでに、第一次世界大戦の終了から1930年代の世界恐慌で資本主義世界の主役はイギリスからアメリカに移っていた。第二次世界大戦直後のアメリカの経済的地位は世界の金(インゴット)所有の70%、鉱工業生産高の53.5%を占めるに至っていた。

日本の

戦前社会の特徴は戦後においては企業と地域でのムラ社会を形成し、経済成長を進める“**上からの近代化**”を進めることになった。ケインズ政策もこの状況の上に展開された。つまり、護送船団方式である。市場競争原理らしからぬ、日本社会の特徴が形成されていた。戦後の日本では、公平の観点が定着した。

日本は**日本人=日本文化=日本語が成り立つ**点で、世界の中では珍しい特徴を持っている。

ただ、戦後民主主義は広がったが、経済成長の中で所得と財産の格差による“**いい家庭**”に育った者が、つまり**いい遺伝子を持つ者が力と地位を得ていった**。

資本主義対社会主義の対立は戦後世界に大きな影を落とした。しかし、1991年12月のソ連とそれに続く、東欧社会主義国の崩壊・およびキューバの変容(2015年)に至る今日の状況は**単純な図式で今日の社会を特徴づけられない**ことになっている。今日、アメリカはグローバリズムに活路を見出し、中国は経済成長を進めている。

つまり、**階級対立・冷戦とは断定できない**。そして、**効率性万能のパレート最適でもない状況**が現代である。社会科学の柱、経済理論の新たな形成が時代の要請になっている。

こうした中で、**50年周期の近代(フランス革命以来)の長期波動の新たな大転換期**が2020年付近に接近してきている。

1945年 **第二次大戦で日本は国富の41.5% (1340億) を失う**

平均寿命は42.6歳。

12月 農地改革

〈先進国でのインフレーションの進行〉

1946年 2月貯金の引き出しを制限 (消費増)

産業救済に補助金

11月 日本国憲法公布

GNP4740億円

1947年 出生数267万人と急増

8.4% **ベビーブーム (1947~52年)**

1948年 昭電疑獄

13.0%

1949年 4月 大証スタート

2.2% 固定為替レート(1ドル=360円)決定 参考: 明治維新时期には1ドル=1円

6月 **GHQと対抗し日銀対策委員会を内部に設置**

中国革命

1950年 日本はINF、世銀に加盟

11.0% **レッドバージ**

- 1951年 朝鮮戦争特需ブーム
13.0%
- 1952年
11.7%
- 1953年 「バカヤロウ」解散
6.3% 2月ソ連：中国から引き揚げ
- 1954年 自衛隊発足 造船疑獄
5.8%神武景気
ビキニ環礁水爆実験（米国）
- 1955年 CPIはのちの85年を100とするとまだ19.6
8.8% **GNP8兆6278億円**
森永砒素ミルク事件
- 1956年 **12月 国連に加盟**
6.8% 水俣病発生（熊本）
- 1957年 岩戸景気
8.1% 江戸川漁業被害（東京）
- 1958年 輸入増で国際収支が悪化
6.6% 12月 一万円発行
工業排水規制法が制定
- 1959年 1月メートル法実施
キューバ革命
9月26日伊勢湾台風
11.2% **設備投資** — 27.0%増
- 1960年 大蔵対日銀の日銀法改正論議
12.0%（日銀法は1942年に制定）
日米安全保障条約 38.8%増
- 1961年 29.4%増
11.7% オリンピック景気
四日市喘息被害（三重）
- 1962年 OECD発足
7.5% CPI上昇、国際収支悪化のため金融引締め政策
6月 赤字6億ドル
サリドマイド薬害事件（全国）
ベトナム戦争での枯葉剤散布
- 1963年 公共投資、建設投資の活況

- 10.4% 3月より低金利政策
- 1964年 新潟地震で新潟に資金が集中 東海新幹線開業
- 9.5% いざなぎ景気 (高度成長)
- 1965年 山一証券への特別融資 (“無担保、無制限”)
- 6.2% 6月 日韓条約
- 1966年 1月 第1回赤字国債発行
- 11.0% 公害が社会問題化
- 1967年 公害対策基本法制定
- 11.0%
- 1968年 政府の公債発行 狭義の高度成長期
- 12.4% (均衡財政主義の修正)
- 大気汚染防止法制定
- 1969年 日本の GNP が西ドイツを抜いて世界第2位となった
- 12.0%
- 1970年 卸売物価の上昇
- 8.2% 水質汚濁防止法制定
- 1971年 列島改造景気 円は変動相場制へ
- 5.0% ニクソンショック(金とドルの交換停止)ドル安が原因
- 10月 第一勧銀発足
- 環境庁設置
- 1972年 5月30日にイスラエルテルアビブの近郊都市ロッド
- 国際空港で発生した、日本赤軍による乱射事件
- 9.1%
- 1973年 10月 産油国が原油価格の引き上げと減産を決定
- 5.1% 11月 狂乱物価
- スタグフレーションの発生
- 10月 太陽神戸銀行発足
- 国際収支-134億円の赤字
- 1974年 出生数202万人
- 0.5% 世界の人口40億人
- 1975年 円高景気 安宅産業の経営危機
- 4.0% GPIは85年を100として63.3
- 1976年 安定成長へ ロッキード事件

革新ブーム(1970年~74年)

1次オイルショック
ドル危機へ

アメリカの対日批判

- 3.8% 振動規制法制定
- 1977年 国際収支は121億ドルの黒字 GNP 191兆円
- 4.5%
- 1978年 8月日中平和友好条約
- 10月 円は最高値に(1ドル=175円50銭)
- 5.4% 排気ガス公害「西淀川訴訟」(大阪市)
- 1979年 9月 平均株価6590円69銭
- 5.1% スリーマイル島で原子力発電所事故
- 1980年 3月 公定歩合9.0%と最高に(大平内閣予算委員会は与党逆転の中)
- 2.6%
- 1981年 (~85年)ハイテク景気
- 3.9%
- 1982年 「技術立国」のスローガン
- 3.1% 500円硬貨発行
- 1983年 1月 銀行は週休2日制に
- 3.5% 完全失業率は2.72%と53年1月以来最悪に
臨時行政改革推進審議会発足
- 1984年 11月 日銀券改刷(36億枚、4トン車1200台分)
- 4.8%
- 1985年 9月 G5がニューヨークでプラザ合意(ドル高協調へ)
- 6.3% 薬害エイズ事件(全国)
- 1986年 5月 普通預金金利は0.38%戦後最低水準へ
- 1.9% 専業農家比率14.8%
- 10月 平均株価1万5819円55銭
- 1987年 バブル景気
- 6.1% 2月 公定歩合は2.5%と戦後最低水準に(プラザ合意にしたがって)
- 10月 ブラックマンデー(世界で株価大暴落)
- 1988年 リクルート事件
- 6.4%
- 1989年 4月 消費税実施
- 4.6% 12月25日 公定歩合は4.25%へUP
- 12月29日 平均株価は3万8915円とピークに
流行語(24時間戦えますか)
- 1990年 8月30日 公定歩合は6.0%にUP(バブル崩壊のシグナル)
- 6.2% 出生数122万人
- 1991年 金融証券スキャンダルの発覚相次ぐ(イトマン、四大証券、住友、興銀など)

第二次オイルショック

マルタ会談

- 2.3% 12月 ソ連崩壊（冷戦の終結）
 1月 湾岸戦争
GNP 462 兆円
日本人の平均寿命は男 75.8 歳 女は 81.8 歳
 東京都区部の住宅地は 83 年の 2.87 倍
 行政予算は 70 兆 3474 億円
- 1992 年 7月 27日 公定歩合は 3.25%に
 0.7% 92 年度の倒産は 1 万 4441 件
 平均株価は 1 万 4822 円と 6 年ぶりに最低
 2月 マーストリヒト条約(欧州連合)
 流行語(カード破産)
- 1993 年 2月 4日 公定歩合は 2.5%に
 -0.5% 6月 金利の自由化が始まる
 企業のリストラすすむ
- 1994 年 平成不況下で輸出に活路（貿易黒字 14 兆円）
 1.5%
- 1995 年 オウム真理教事件
 2.7%
- 1996 年 6月 **1 ドル=90 円台に入る**
 2.7% アメリカの利子率は高くできない状況（国内対策上）
 （ドイツの失業率 9.9% 382 万人）
 （アメリカの失業率 7.4%）
 アメリカの投資設備、株価好調、経常収支は赤字拡大
 94 年の 1 人当たりの GDP は 3 万 7618 ドル
- 1997 年 97 年度より就職協定廃止
 0.1% 4月 消費税率 3%から 5%へ
 6月 改正労働基準法成立（各種の労働保護を撤廃）
 7月 16日 ニューヨークダウ 8000 ドル突破
 10月の完全失業率は 3.5%と過去最悪に並ぶ
 11月 北海道拓殖銀行経営破綻、山一証券自主廃業
- 1998 年 98 年度から 2 年間、減反目標は 96 万 3000 ヘクタールと過去最大に
 -1.5% 6~9月 米株価下落（最高値から 20%低下）
 7月 総選挙で自民党惨敗
 10月 米、金利値下げ
 4月 総合経済対策 16 兆円
 11月 緊急経済政策 24 兆円を発表

平成不況始まる

非自民細川内閣発足

- 8月 日経平均株価は1994年8月以来で1万3000円を割り込む
雇用者所得（ほとんどは賃金）の伸び率が初めてマイナスに
2年連続でマイナス成長
- 1999年 1月 EUの通貨ユーロが独仏など11か国で導入される
0.5% 企業は雇用・設備・債務の3つの過剰の解消に向かう（リストラ元年）
3月決算で、大手11行の不良債権は19.9兆円に
6月 完全失業率は4.9%に
東証一・二部企業の決算は291兆円の減収（3年連続）、しかし8.8兆円の増益
後半以降、デフレスパイラル進行
7月12日 ダイオキシン類対策特別措置法制定
9月30日 東海村原子力臨界事故（茨城）
茨城県東海村の核燃料加工会社（JCO）で、ウラン溶液を沈殿槽に移す作業中に
臨界を引き起こし社員3人が多量の放射線を浴び、放射線障害により2人が死亡
した。現在国内電力量の1/3は原子力発電による。
10月12日 世界の人口60億人に
11月 経済新生対策18兆円
12月 ダウは1万1405ドルと最高値を更新
- 2000年 1月 ダイオキシン類対策措置法施行
2.0% 24日 荏原製作所（藤沢工場）引地川ダイオキシン汚染事故。環境基準値の8,100
倍という国内最悪のダイオキシンを神奈川・引地川に排出した。
5月 循環型社会形成推進基本法（廃棄物リサイクル法）制定
6月27日 雪印乳業集団食中毒事件。14,780人の被害者を出した。
9月決算で、東証一・二部企業は3年ぶりの増収増益に
老年人口18.08%に
9月28日 環境庁が動植物全てのレッドリストを公表
11月 経済新生のための新発展政策11兆円（1992年以降の不況対策費は合計
134.3兆円に）
そごう・千代田生命・ライフ（信販）など大型経営破綻が相次ぐ
- 2001年 内閣府発表「景気の山は2000年10月」
-0.4% 1月6日 環境庁から環境省へ再編
平成13年1月 第2次森内閣の中央省庁再編
1月 世界の電子政府進歩度は17位（アクセンチュア調）
3月 e-Japan 重点計画を発表（5年以内に世界最先端のIT国家をめざす）
商法・会社法の改正はじまる
4月 家電リサイクル法施行
5月 グリーン購入法施行

- 2002年 1月 雪印・日本ハム・東京電力の偽装・隠蔽が明るみに
 1.1% 9月 リストラ効果で、東証一・二部企業は好決算
 10月 デフレ対策決定（従来の整理回収機構に加え、産業再生機構を創設）
 流行語(内部告発)
GDP499兆円に
- 2003年 内閣府発表「景気の谷は2002年1月だった」
 2.3% **完全失業者368万人 完全失業率5.5% 就業者は6316万人（うち労働者は5335万人）**
 5月 イラクのフセイン政権崩壊、以後アメリカ等の軍事的進出が続く
 米株に依存して、この年の前半は下落、後半は上昇
家計貯蓄率は1985年の15.8%から6.2%へ下落
企業倒産件数1万6255件 同負債総額は11兆5819億円
- 2004年 9月決算で、東証一・二部企業は軒並み好決算
 1.5% 7月 経営難のUFJ銀行と東京三菱銀行グループが経営統合に合意
 11月 完全失業率は4.5%と改善
- 2005年 2月16日 地球温暖化防止のための「京都議定書」の発効
 1.9% 日本削減目標は、2012年までに1990年比で6%削減
 6月 アスベストによる中皮腫などの被害が拡大の情勢（国内全域）
 6月末に、アスベスト（石綿）が原因で発生した中皮腫により大手機械メーカーの社員が多数死亡した
 9月 **総選挙で自民党が圧勝**（郵政民営化問題）
 12月 厚生労働省 2005年の人口は統計開始以来初めて自然減と発表
- 2006年 1月 ライブドア・ショック
 1.8% 7月 日本銀行がゼロ金利を解除
 12月 **国富は2700兆円に**（9年ぶりに増加）
- 2007年 10月 郵政民営化 食品偽装事件
 1.8% 流行語(ワーキングプア、ネットカフェ難民)
- 2008年 9月 **金融経済恐慌の発生**
 -3.7%
- 2009年 9月 地球温暖化防止関連
 -2.0% 気候変動サミットで鳩山由紀夫首相が、温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減と表明
- 2010年 家畜伝染病口蹄疫問題
中国はGDPで日本を抜き、世界第二位の経済大国に
 3.5%
- 2011年 3月 東日本大震災によって、原子力発電所の損壊による放射性物質が拡散（福

島)。東京電力の純損失は1兆2437億円

0.4%

2012年 スーパークールビズ始まる

0.9% 9月 第二次安倍内閣による(財政政策と低金利政策による)アベノミクス開始

2013年 日本はTPP(環太平洋経済連携協定)に参加

2.0%

2014年 12月衆議院選挙で自民党が圧勝

-1.0%

2015年 7月 キューバがアメリカと国交回復

大阪府知事・市長選挙で、大阪都構想をめざす大阪維新の会が圧勝

GDPは500兆7360億円(戦後、1056倍)に

<2000年代の流行語: 草食系男子 絶食系男子 スタッフ細胞
MARS エボラ出血熱・デング熱
TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)>

2016年 中国主導のアジア・インフラ銀行(AIIB)発足

2017年 米トランプ大統領就任